

2022 年 7 月 25 日 ii・26 日 v・27 日 vii・28 日 iii・29 日 iv・30 日 iv・31 日 v
・8 月 1 日 iv・2 日 vi・3 日 v・4 日 vi・5 日 vi・6 日 v

安倍晋三氏の喪に服しつつ 補遺

嶋尾稔

1

統一教会問題について有田芳生事務所が次のような情報を提供している。

統一教会の内部文書。摘発されないために警察に力を持っている議員への工作や裁判対策費用が「毎月 1 億円」。これらは靈感商法や信者たちからの献金です。カルト宗教は一般の宗教とはちがいます。「宗教と政治」ではなく今のテーマは「統一教会と政治」。そこを曖昧にしてはいけません。

2022 年 7 月 25 日午前 10 時 39 分

こういう中途半端な情報提供が一番困る。ここから如何なる事実を読み取るべきかの判断が不可能だからである。これは何時の話なのか。「摘発」とは如何なることか。議員工作費用と裁判対策費用の割合はどうなっているのか。その内部文書は会計文書なのか、上からの指示なのか、信者・元信者のメモか何かなのか。毎月一億円の〈予算〉が計上してあるのか、おおよその平均のことか。それともある状況下でたまたま一億円が必要になったのか。

こういうことが曖昧では、このメッセージは説得力を持たないであろう。

2

『毎日新聞』のキャンペーン報道「公文書クライシス」が第二回調査報道大賞を受賞した。目出度いことである。確かに有益な報道であった。公文書に省庁がつけたファイル名が抽象的で検索できない場合があるという問題の指摘や各県の公文書館で満蒙開拓団に関する歴史的公文書が廃棄されている場合があるという発見などは、きわめて重要であり、今回の受賞自体に異論はない。しかし、いろいろ気になることはある。アメリカの公的なメールの扱いについて capstone approach を紹介していること自体は有益なのだが、それがオバマ大統領時代の 2011 年に夙に公文書の紙媒体からデジタル媒体への移行が始まり、それに付随して 2013 年に決められた原則であるということ、まずデジタル化ありきであることが明確に示されていなかったように思う。また、欧米各国でもこのアプローチを採用しているところはないようである（『諸外国における情報公開制度に関する調査研究 報告書』平成 31 年 3 月 一般財団法人 行政管理研究センター）。2026 年度をめどに公文書の全面電子化を目指している日本にいきなり適用しようとしてもどだい無理があ

ろう。それよりなにより問題とすべきは、このキャンペーンを始めるきっかけとなった森友事件に関して、マスコミ報道の側の問題点を全く自覚していない点である。日本の省庁が議事録を残すことを嫌う点について次のような解説が付されていた。

経産省の内部文書や、議事録作成を妨げる省内の指示は、公文書への信頼を大きく損なう。

ガイドライン改正につながった、森友・加計学園問題は、行政側に残された文書が発覚の引き金になった。加計学園の獣医学部新設を巡っては昨年5月に見つかった文部科学省の「メモ」に、早期開設について内閣府幹部が「総理のご意向」と発言したとの記載があった。**森友学園への土地売却を巡っては、元理事長の籠池泰典被告＝詐欺罪などで起訴＝が安倍晋三首相の妻昭恵氏らの名前を挙げ、値下げを迫る記録**が財務省から見つかった。

当時、今回の経産省のような運用がなされていれば、二つの問題が明らかにならなかった可能性が高い。どんな発言があったのか、検証できないからだ。

「公文書クライシス：折衝記録「発言要らぬ」 経産省、指針骨抜き 3月省内文書」2018.08.30 東京朝刊 1頁 政治面

(強調嶋尾)

国有地の大幅値下げに関して重要なファクターとして財務省文書に記されていたのは、瑕疵担保責任と学校開設の期限であって、安倍昭恵氏ではない。このような捻じ曲げた読み方をして平然としている人たちが、議事録を残せといくら叫んでも、それにすぐに従う気にはならないだろう。

3

ネットで拾った情報なのでさらなる検証が必要であるが、とりあえず挙げておく。統一教会と関りがあるとされる日本・世界平和議員連合懇談会の第一回総会（2021年6月）に参加した議員・元議員は以下のとおりである。

神山佐市元衆議院議員（石破派）

伊藤良孝衆議院議員（二階派）

奥野信亮衆議院議員（安倍派）

御法川信英衆議院議員（無派閥）

逢沢一郎衆議院議員（谷垣グループ）

原田義昭元衆議院議員（麻生派）

細田博之衆議院議員（細田派）

三原朝彦元衆議院議員（竹下派）

柳本卓治衆議院議員（二階派）
宮島喜文元参議院議員（安倍派）
中村裕之衆議院議員（麻生派）
工藤彰三衆議院議員（麻生派）
斎藤洋明衆議院議員（麻生派）
藤原崇衆議院議員（安倍派）
関芳弘衆議院議員（安倍派）
八木哲也衆議院議員（石破グループ）
上野賢一郎衆議院議員（森山派）
金子万寿夫元衆議院議員（石原派）
松本文明元衆議院議員（細田派）
田畑裕明衆議院議員（安倍派） 富山一区！

現役議員 19 人中安倍派は 5 人、細田派を加えた清和会系は 7 人で一見多いようにみえるが、衆参両院議員の中で安倍派が占める割合が 27%弱（97／361）であることを考えると、とりわけ多いともいえない。むしろ各派からまんべんなく参加していることに注目すべきであろう。岸田派がいないのはさすがである。

←案の定、テレビの報道番組では清和会が多い、それは安倍家三代の縁だ、という一方的な説明をしていた。これが正義のジャーナリズムか。お笑い種である。

←岸田派の議員の名前も出てきた。今の統一教会にとって要は清和会との由緒ある古典的關係は尊重すべきとはいえ、その枠に囚われてはいないのだろう。

統一教会は 20 世紀の古い枠組に従って政治に接近しているわけではないと思われる。岸信介・清和会と勝共連合の癒着の持続性などという硬直した図式に囚われていたのでは、カルトと政治の現在を見誤るのではないか（勿論細田氏がキーパーソンであることから歴史的関係の持続性も見られるが、それだけではないことが重要だろう）。20 世紀的思考から抜け出せない論者が多すぎるのではないか。もし安倍氏批判に拘泥してリアルな現在を見ることができない目の曇ったジャーナリストが世論に影響を与え続けているのだとしたら、それは本当に有害である。

最近テレビで取り上げられている山本朋広議員や工藤彰三議員や逢沢一郎議員は安倍派ではない。

東京オリンピックをめぐる汚職の捜査が行われている。これはきちんとやってほしい。コロナ禍にも関わらず関係者の尽力で実現した東京オリンピックの競技会自体は悪くはなかつ

た。しかし、あれだけ経費が膨れ上がったことは訝しいし、競技外の部分のドタバタや茶番には呆れかえるしか無かった。安倍政権の汚点ではあろう。ただ、このタイミングは何なのだろう。そんなことは無いと思うが、もし東京地検が安倍元首相にここで意趣返しをしようとしているのだとしたら、悲しいことだ。いや、それは考え過ぎであろう。粛々と捜査が進むことを願う。

5

ジャーナリストは、政治批判を忘れたほうがよい。極端なケースではあるが、政務三役と統一教会の関係を強調したくて高橋はるみ氏の名前まで挙げている記事があった。理由は弟の富山県知事が統一教会系の選挙応援を受けていたから。方向が間違っている。2022年の統一教会が何をしようとしているのかをまず丹念に追いかけるべきでないのか。

20世紀末の話になるが、統一教会の元信者で勧誘の「講師」を務めていた人が、「洗脳」の方法とプロセスを述べていて、有益である。

多田文明「旧統一教会元信者が解明「夫と長男が自殺し、次男が元首相を殺害…それでも信者を続ける母親の“頭の中”」 President online 2022/07/25

6

本編でも書いたが、政治家が統一教会の広告塔になったという説明が私には腑に落ちない。多田文明氏の別の論考（『「神の国実現のため」献金していた元信者の証言 「旧統一教会の実態」と「安倍ファミリーの関係」』『ニューズウィーク 日本語版』2022年7月15日）には統一教会と政治家の関りについて二通りの説明がある

統一教会が政治の世界を動かして、文鮮明氏を中心とした神の国を実現しようとしている。

統一教会が「神の国」を実現するために日本の政治家に接近しているという説明である。日本人の有力政治家が「神の国」の実現を支えているというふうに教団内では理解されている。多田氏の言をまた引用する。

そもそも教団内では、上の言葉を絶対に信じなければならないもので、それを下の者が異を唱えることは許されません。よって、組織の上の人物から「安倍晋三氏は統一教会と深いつながりがある」「熱烈な教団の支援者である」と言われれば、信者はそれを疑うことなく信じて、さらに下の人に伝えることになります。

統一教会側の安倍氏への一方的なシンパシーはこうして生み出されたものであろう。

このことについては教団が本当に政治権力を目指すとしたら日本国憲法に抵触するし、韓国の宗教団体の日本乗っ取りであって、由々しい話である。このことを自民党の政治家は自覚しているのだろうか？

もう一つの説明は次の通りである。

統一教会に限らず宗教団体は信者の勧誘時に「うちは、〇〇さんという政治家の支援を受けている」などとしばしば口にします。つまり政治家の権威を利用して、自分の思想を信じさせようとしてくるわけです。

真偽不明な話なので、筆者は鵜呑みにしませんが、それを聞いて信じてしまう人はいるのではないのでしょうか。

こちらは一般論でしかも曖昧な話である。多田氏が統一教会に入信する際に政治家の権威に惹かれたわけではないし、また、多田氏が「講師」として新入りを「洗脳」していたときもそれを利用したわけではない。その他のカルト、例えば幸福の科学やエホバの証人やオーム真理教は、統一教会のように多くの政治家と深い関係を持つことなく勧誘に成功しているように見える。政治家の広告塔としての役割を過大に評価することはできないのではないか。

献金についても統一教会の教義の中に信者の献金が信仰にとって必要不可欠であることの説明と霊的なサンクションが含まれており、まずそれを内面化させることが先決であって、政治家による保証はとくに重要視されていなかったのではないか。

勧誘や献金などに信者が疑問を感じたときに、議員が教団の仲間であることを強調することで、信者の疑問を払拭する効果があるとされる。そうなのかもしれない。しかし、信仰や教団に疑問がないから、議員が教団の仲間だと簡単に信じられるような気もするのだが。

なんとも怪しげな話であるが、2017年2月にソウルで行われた世界平和国会議員連合(IAPP)の世界総会に山本朋広議員と山田良太議員が参加し、韓鶴子から「それぞれ自分の国家の氏族メシア」になるように要請されたとのことである(Friday digital 20220729)。これは各国の国会議員を「神の国」の幹部とするということではないか。

さらにもう一つ重要なことがある。2019年10月には東京で「平和大使と地方議員の集い」が開かれ、ここで政治家と選挙応援の青年信者が引き合わされたという(同上)。平和大使協議会が富山の政界・自治体に食い込んでいることは本編で見たとおりである。地方政治は

平和大使の支配下に置こうとしているのではなかろうか。なお、同集会には江島潔国会議員が参加している。

2010年代の統一教会にとって、政治家との関係は決して実利的なものでも、信者統制のためのものでもなく、政治家を自分たちの理想の王国建設のための配下にしようという荒唐無稽な教義・世界観面の要請によるものではないだろうか。これは政治家にとっては極めて重大な問題であり、これをゆるがせにするわけにはいかないはずだ。

教団は政治家のコネで何かを達成しようとしているというより、彼らの「世界」の発展を証明するためにイベントに政治家が参加すること自体が大事なのではないか。それは外向きの話ではない。おそらく我々の多くはこんなイベントのことを気になけりしなかつただろう。

こういうことか。入信者が教団の教えに従って献金し「清貧＝悲惨な極貧」に甘んじるのは、「神の国」の実現のためである。教団は「神の国」の実現に近づいていることを示すために、様々なイベントを打つ必要がある。そのイベントの本当らしさを演出するために政治家や自治体が利用される。やはり政治家や自治体は反省した方がよい。ただし、入信者が教団に縛られているのは霊的制裁への恐怖であって、これらのイベントがなくなつても簡単に「洗脳」は解けないのかもしれない。やはりイベントは教団幹部の荒唐無稽な夢想的自己満足の問題にすぎないのであろう。

また多田文明氏の別の論考（『現代ビジネス』20220803）によれば、統一教会の選挙応援の運動員は教団の規律に従い入手しえたあらゆる情報を上に報告しており、その裏情報の暴露を政治家が恐れているとのことである。

7

犯人の行為によって統一教会の悪とその被害が再び世間の注目を浴びるようになった。彼の殺人は歴史的意味を持つてしまった。政治問題化して（政府批判と結びついて）初めて特定の弱者に目が留まる構造を変える必要が感じられる。

しかし、いま政治問題化している部分の解決が犯人の目的ではなかつたはずだ。彼の母を狂わせ家族を崩壊させた文一族を殲滅することが願ひであつたはずだ。途中で攻撃目標を変えたとしても、最終目標が変わつたわけではあるまい。実はその妥協の時点で既に負けているともいえる。

今後の動きはわからない。しかし、おそらくこれからも文一族は安泰であり、母は狂信者の

ままである。崩壊した家族が修復されることはない。あの殺人が無意味な行為であったことは間違いない。もし仮に文一族を殲滅出来たら母の目は覚めたのだろうか。それはわからないのだが、母の洗脳を解くことができるのは殺人ではないような気はする。

『読売新聞』2022年7月31日が極めて曖昧模糊とした新情報をだしてきた。2019年10月以前から存在し凍結されたツイッターの別アカウントで犯人が安倍氏の殺害を示唆していたという。関係者の情報らしいが、こんな曖昧な情報はむしろ有害ではないか。何時のどのようなコンテキストにおける書き込みなのか、示唆とは如何なることか。武器を伴う実力行使につながらないような悪口雑言であればそれほど重視する必要はないだろう。

8

富山のチューリップ・テレビが引き続き地道な取材を続けているようだ。今度は、80年代の富山大学の原理研の勧誘の様子などを紹介している。同世代として身につまされるものがある。しかし、やはり、安心して情報を提供できるようになるのは脱会して時間がたち生活を取り戻してからだろうから、コンプライアンス宣言以後の勧誘の様子を知るのはなかなか難しいようだ。この取材情報からも感じるのだが、入信に於いて政治家の権威は関係ないのではないか。加入後に政治家の選挙応援に駆り出されたことは語られているが。

9

2006年に当時の安倍晋三官房長官は、天宙平和連合UPFの「祖国郷土還元大会」に祝電を送っている。これを契機として、自民党議員が統一教会との関係に躊躇することがなくなったというストーリーを見かけた。しかし、従来はこの時期の安倍氏は統一教会との関係に慎重であったとされてきた。

『朝日新聞』（2006年6月20日）によれば、安倍氏の事務所は「私人としての立場で地元事務所から『官房長官』の肩書で祝電を送付したとの報告を受けている。誤解を招きかねない対応であるので、担当者にはよく注意した」とのコメントをだしている。また、『週刊朝日』（2006年6月30日）は有田芳生氏の「私は以前、安倍さんから統一教会と北朝鮮の関係について聞かれたことがある。そのときは『統一教会が接近してきている。会おうと言われているが断っている』と言っていました。安倍さんは北朝鮮に対して強硬な立場で総裁選も近いということから考えると、少なくとも本人の意思では送っていないとは思いますが」とのコメントを載せている。

これ以降、安倍氏が統一教会関係の大会に祝電を打ったことは知られていない*。従来の解釈でよいのではないかと思う。21世紀に入って、国会議員と統一教会系との関係が変化する契機は三つあるように思われる。一つは2005年のUPFの設立と翌年の日本上陸、今一

つは 2009 年のコンプライアンス遵守宣言、そして 2015 年の名称変更。安倍氏はこれらの動きに対して一貫して距離を置いていたように思われる。

*首相在任中も祝電自体を自粛していたわけではないようである。たまたまネットで見つけたものであるが、山野美容専門学校第 69 期入学式（2017 年 4 月 6 日）で安倍晋三総理大臣からの祝電が披露されている。

2021 年の UPF の国際会議に安倍氏が何故ビデオ・メッセージを送ってしまったのか。本編では、首相を辞めて安倍派（清和会）の長になったので、その立場で引き受けたのではないかと推測したが、~~国連事務総長であった潘基文氏がこの国際会議の共同組織委員長であったために安倍氏を含む世界の元首脳がメッセージを引き受けたのではないかという指摘もあり、そちらのほうが妥当かもしれない。~~

鈴木エイト氏がこの件に関して重要な資料を発掘された（「『ロング・ヴァージョン』勝共連合会長が安倍元首相とのビデオ出演交渉の裏話を激白」文藝春秋 digital 2022 年 7 月 30 日）

2021 年 10 月 17 日に UPF-Japan 議長・国際勝共連合会長梶栗正義氏が日曜礼拝の説教のなかで安倍氏がビデオ・メッセージに出演した背景について語っている。それから以下のことが知られる。

- ・日本の出演者を決めたのが梶栗氏であったこと
- ・各国首脳の人選が決まったあとに日本の出演者が決まったこと。
- ・安倍氏の前に 3 人の元首相に断られたこと
- ・安倍氏からはトランプが出るなら出るしかないという言質を得ていたこと
- ・トランプの出演が決まり、安倍氏も出演に承諾したこと
- ・梶栗氏が岸・安倍家三代と統一教会の三代の縁を心から信頼していたこと
- ・8 年間 6 回の国政選挙の応援が実を結んだと考えられていること
- ・ビデオはすぐ削除する条件であったこと

安倍氏と統一教会の距離感がよくわかる資料である。安倍氏を心から信頼して統一教会が十二分に選挙応援したにも関わらず、トランプが出なければ安倍氏は出ようとはしなかったということである（トランプは安倍氏の盟友であり、元アメリカ大統領の出る国際会議は主催がだれであれ国際会議として十分な格を備えるであろう）。統一教会側の一方的シンパシーであること、言葉は悪いが安倍氏がそれを選挙に利用したことがここからも見て取れる。安倍氏のメッセージの内容は所詮社交辞令であるから、それを重視する必要はないだろう。

文藝春秋編集部から UPF-Japan に取材した際には、「UPF-International およびその友好団体であるワシントン・タイムズ財団から安倍元首相にビデオメッセージの依頼があり、盟友である米国トランプ大統領がビデオメッセージを送られることを伝え聞いて承諾されたと聞いています」と回答していたということで、それをこの証言が覆したと述べられている。

しかし、日本の UPF が根回しをして段取りをつけて、本部から正式に招待をしたのだとしたら、公式の説明がこのような形になるのはわからなくはない（伝聞形は婉曲表現あるいは回答者が担当者に聞いた体裁ともとれる）。梶栗氏の介在を隠したことを問題にしたいらしいが、私にはそれほどたいしたことには思えない。

加えて言えば、岸信介と文鮮明の間には個人的な信頼関係があったのだろう。安倍晋三氏と韓鶴子の間にそんなものはあるだろうか。梶栗正義氏は自分と安倍氏の間にもそのような信頼関係があると思ひ込みたかったのであろう。反対に安倍氏が梶栗氏にそのような感情を抱く理由は何かあったのだろうか。

なお、2017 年 5 月 12 日に菅官房長官がアメリカ統一教会関係者の率いるアメリカの国会議員団を官邸に招いたことがあるが、安倍氏は同席していないようである（『週刊朝日』2017 年 7 月 13 日）。同年 7 月にはおそらくその返礼として日本の統一教会関係者と国会議員が渡米している（Friday digital 20220729）。そのなかに山本朋広議員と武田良太議員が含まれているが、いずれも安倍派ではない。

←たぶんこの件と関連するのではないかと思うのだが、統一教会ご一行が自民党総裁応接室に招かれていること（写真有）をあたかも特別なことのように論じている向きがあるが、それほどのことではないと思われる（自民党総裁応接室で写真検索されたい）。

←この写真がお気に入りの人がいて今度は統一教会が自民党の会議に出席していると言って騒いでいる。表敬訪問と言うことを知らないのであろうか。

←2016 年 6 月に安倍首相が統一教会会長を官邸に招いたという情報があるが、あれも実は菅官房長官が儀礼的に招いて対応したということはないか？

安倍氏と統一教会系の関係は、国際勝共連合の『世界思想』の特集や世界総合戦略研究所との関りという反共保守派の連帯にかかわることと下記の選挙関係のことに限られるようである。

10

新しい情報がどんどん出てきて大変である。出所はデイリー新潮の『週刊新潮』8 月 4 日号予告である。取材相手は自民党のベテラン秘書と統一教会票を回してもらったことのある元議員である。統一教会票の割り当てを「安倍氏の一存で決めていた」という。統一教会の比例区組織票 8 万票を誰に回すかというときに安倍氏の応援していた候補で落選しそうな候補にそれを回したということらしい。統一教会側は安倍氏にシンパシーを抱いているのでその候補を受け入れやすいということであろう。「安倍さんの意向がかなり反映」というから全面的な話ではない。自民党内の組織票配分の会議か何か（？）を介しての関係ということであろう。組織票の中では小規模なものであろうから、動かしやすかったというところもある。割り当てを受けたあとは、候補者と教団の直接的な交渉ということになるようである。

比例区で票を回してもらえるのが安倍派の議員ということになると、安倍派以外の自民

党議員で統一教会に近づいた人たちは別の動機によるということになろう。選挙区内の統一教会票や人的動員が重要と言うことか。なお、テレビに出ていた元信者の証言では、選挙応援に関しては与野党問わず、対立陣営の両側に手伝いに行くこともあったようである。

また本編でも述べたとおり、祝電だけの場合、それが政治家の仕事と割り切っている場合もある。また、保守派の連帯ということもある。

←地方のテレビ局が本当によくやっている。今度は HTB 北海道ニュースである。伊達忠一元参議院議長のインタビューである。2016 年参議院選挙で宮島喜文氏のために統一教会票を回すように安倍氏に依頼して実現している。2020 年の参議院選でも同様の依頼をしたが、安倍氏が井上義行氏に票を回すことを決めていたために断られた。この件はおそらく確定でよかろう。自民党内の選挙対策委員会などを通さずに安倍氏が決めることができたようである。この票田は確かに安倍家の遺産なのかもしれない。

11

2010 年代に靈感商法の被害件数と被害額が減少することについて可笑しい説明がネット上で流布している。曰く、最初の安倍政権が統一教会を公安の監視対象から外したから、被害者が見捨てられた。統一教会が公安の監視対象から外されたという事実は確認できない。曰く、安倍政権期の 2006 年の消費者契約法の改正により被害が減った。このときの改正にそのような効果は期待できない*。曰く、民主党政権になったので被害が減った。民主党政権の如何なる対策が被害を減らしたのか、不明である。

*安倍氏擁護派の人でこの改正に拘っている人がいるようだが、このとき規定された消費者団体訴訟制度に従って適格消費者団体が統一教会の靈感商法を訴えるケースがどれくらいあったのだろうか。

答は少し調べれば簡単なのだ。2009 年に統一教会系の印鑑商法の会社の関係者が特定商取引法違反で逮捕され、教団も家宅捜索を受けた*。これにより教会のトップが辞任し、コンプライアンス遵守を掲げることになった。これが一つの転換期となった。勿論それ以後も多大な被害が続いていることも忘れてはならない。ただ、靈感商法が 20 世紀から今日まで同じように続いてきたわけではないことも知っておくべきことであろう。ちなみに上の逮捕は麻生政権期である。

*なお 1990 年代には北朝鮮に接近した統一教会を警戒した公安が取り締まりを強化した時期があり、1993 年に国際勝共連合が公職選挙法違反で家宅捜索されたことがある（『現代ビジネス』2022079）が、統一教会本体が家宅捜索されたのは、これが初めてではないか。

さらに二度目の安倍政権期の 2018 年の消費者契約法改正では靈感商法の取り消しが規定された。このことを統一教会批判者はなぜか語ろうとしない。日本共産党は 2015 年の教団の名称変更と政権のかかわりに拘っているが、もし統一教会優遇が安倍政権の基本スタンスで、名称変更を許したのであれば、何故、靈感商法取り消しの規定を妨害しなかったのだらう

うか。

日本共産党が開示請求した名称変更関係文書がほぼ黒塗りだったようだ。情報開示という点からすると全く好ましくはない。しかし、毎度のことではあるが、上記のような公平さを欠く一方的な態度を前にして官僚が情報開示を躊躇するのもむべなるかなという気がする。

統一教会の名称変更については、本部のほうは1994年に既に改名していたのに、それが日本では認可されない状態が2015年まで続いて来ていたということもメモしておく。そもそも勧誘に際しては正体を隠して接近するわけであろうから、勧誘と言う点では正式名称の変更はとくに影響しないような気がする。ただ、政治家に接近するときには、新名称のほう拒絶されずに済むということは確かにあろう。

←グーグルマップで統一教会を検索すると沢山出てくると騒いでいる人がいるが、例えば板橋区には一つもないようである。普通の神社仏閣はいくらでもある。そういうことだ。ちなみに板橋区は東京第11区、統一教会の名称変更時の文科大臣の選挙区である。勿論越境応援は可能であるが。

カルト問題を政権批判（あるいは擁護）に結び付けようとしても不毛なことにしかならないと思われる。

『報道特集』が2011年までの信者の献金額の資料を提示している。2000年代の献金総額は大体600億円強であり、2009年のコンプライアンス宣言以降の2010年、2011年も大して減っていないということである（年々変動が大きい、1999年から2008年までの平均は約589億9千万円〈献金額が激減した2001年を除くと約619億7千万円〉、2009年から2011年の平均は約584億7千万円→コンプライアンス宣言の影響がなかったとはいえないのではないか）。画面に映っていたのは、別の資料から数字を拾って作成した表のようであり、由来や作成過程が気になるころではあるが、とりあえずこれを基準に考えてみる。相談のあった被害総額は2000年代には40億円程度であったものが、2010年代には10億円程度に減っている（2010年代初期の毎年の教団の損害賠償支払い額も20～30億円らしい）。しかし、この程度の減少では献金総額に甚大な影響を与えないということなのであろう。600億円とはどういう数字なのか。献金できる信者数を例えば5万人とすると、一人献金額は年120万円である（10年で1200万円）。年金生活者などなら生活が破綻する金額であるが、極貧に耐えるという発想なら支払うことが可能な人もあろう。10年で一億円といった大規模強制献金を停止しても十分徴収可能な額なのであろう。**洗脳により献金を「自発的」に受け入れている場合には法令違反にはならないだろうから、コンプライアンスは成り立ち、それで十分多くの献金が集められるということではないか**（訴訟や被害がないと言いたいわけではないが、返金を要求するに至るのは信者の一部分に限られているのではないか）。

おそらく重要な点は、文一族の「神の国」樹立を政治家が仲間あるいは配下として助けているということがフィクションであると認識できたときに、「洗脳」が解けるのかである。手助けにはなるのだろうが、根本的な部分は別にあるような気がする。

今度は（2005 年から 2010 年に摘発が相次いだのに）二度目の安倍政権期に摘発がなくなったという印象操作が始まった。まずこの手の論者は言うことがころころ変わる時点で信用がなくなっていることを自覚すべきである（2006 年の安倍氏の祝電を面期とする見方はどうなったのか）。あくまで、統一教会側の変化を語りたくないらしい。しかし、コンプライアンス後の 2010 年代に統一教会は相対的に戦術の力点を変えているように見られる。法令違反を減らし、政治工作を増やす方向である（勿論被害が続いていることを忘れてはならない）。2015 年の名称変更以後に「平和」路線をさらに増強し*、2017 年頃から成果が現れるようである。選挙関係のことは小規模ながら一種の定数（組織票）としてこれは変わらず昔から持続しているのではないか。

←2005 年に始まった警察の攻勢が 2010 年に止んだのだとしたら、それは民主党政権の問題であって安倍氏とは関係ない。2010 年代に自民党の政治家で統一教会に祝電を打つ人などが増えたのは、安倍氏に高く評価されて人事で優遇されるからだともことしやかに語る向きがあるが、政府の人事がそんな単純なファクターだけで動くわけがない。こういうことを言い続けていると、胡散臭く見えてきてしまう懸念がある。私はやめたほうがよいと思う。

どんどん話が変わってくる。2010 年に元警察官僚の介入で摘発が中止になったということになったらしい(ネットでちらっと見ただけなので誰が言ったのか知らないが)。安倍政権が止めたという話はどうなったのだ？反カルトの方々がカルトで苦しむ人々を救ってきたことは心から尊敬する。しかし、問題を政治化する反カルト派のインチキぶりは耐え難いものがある。

2010 年代の政治家へのアプローチの強化は、摘発対策と「家庭」思想の普及であったという解説があった。確かにそうなのかもしれないが、UPF のピースロードや世界平和女性連合の会合における政治家への接近はどうもそれとは違うように見える。世界平和女性連合が接触したのは稲田朋美議員や猪口邦子議員である。「家庭」思想で共鳴したいなら別の選択肢があったはずである。山谷えり子議員に対しては「家庭」思想的共感でアプローチしたようであるが、山谷氏は聖心女子大出のカトリックであり、統一教会の教義とは馴染みが悪いであろう。2010 年の参議院選挙において国際勝共連合が山谷氏支援の指示を出した。有田芳生氏の統一教会批判に対抗するということも副次的な目的であった（「有田対策にもなりります」）。有田氏もこの件に拘って国際勝共連合の同じ内部資料（一つだけ）をしつこく使いまわしている（内部資料の「発見！」という体で）。今度は、その文書に「私たちの『み旨』」とあるのを有田氏は「文鮮明教祖の思い（伝道、靈感商法、日本入国など）を実現させること」と拡大(?) 解釈しているらしい（excite ニュース Economic News 2022 年 8 月 1 日）。この資料の前後を見るとジェンダーフリー思想が「家庭」思想へ悪影響を与えることが懸念されており、むしろ「家庭」思想の防衛のことを語っているようにみえる。取材記事が有田氏の意図を曲解しているのかもしれないが、このままならまた例のジャーナリ

ストの悪癖「断章取義」ではないかと思われる。しかも、これは統一教会側の一方的なラブコールのようでもあり、山谷氏の意図や判断を知ることにはできない。記事には「統一教会の広告塔」となったという言い方がされているが、山谷氏が統一教会の宣伝をしたわけではない（一部の左派以外は誰も気にかけてこなかったことである）から、これも正しくはない。あるいはその後の勧誘において山谷氏の名前が効果的であったのかも不詳である（カルト的勧誘において政治家の名前がどれほど影響力があるのか、私にはよくわからない。→そんな事例もあるかもしれないが、それが必要条件ではないのではないか）。

2021 年の被害額が 3 億円を超えることがしばしば語られる。それは大変な額である。しかし、2000 年代に 40 億円強であったものが、コンプライアンス宣言を経て 10 億円程度になり、消費者契約法の改正を経て、3 億円まで下がってきたことを語らないと、統一教会の現在を正確に認識できないのではないか。ちなみに警察庁によれば 2021 年度の特種詐欺の被害総額は 282 億円である。

親世代の信仰の自由の行使が、家庭の崩壊を導き、子世代の不幸や悲劇を生み出す可能性について自民党は真面目に考えた方がよい。これは従来考えられていなかった問題である。「洗脳」によって献金を善と考え続けている人に対しては、靈感商法の取り締まりや取り消しでは対処できない。新たな問題が突きつけられていることを自覚すべきである。（どうしても犯人の殺人の歴史的意義を否定することが難しい。困ったことだ。）

統一教会系の 2 世問題は今回初めて大方の知るところとなった。しかし、従前からカルト系の 2 世問題が全く知られていなかったわけではない。具体的にはエホバの証人の輸血拒否問題は有名であろう。宗教以外ではヤマギシズムの 2 世問題が話題になったことがあった。もし、この問題を本気で扱うなら、統一教会問題ではなくセクト 2 世問題として対応すべきであろう。

あるいは社会がセクト 2 世問題の現在に真面目に取り組んでこなかったために、犯人はそのことを社会に訴えても仕方がないと思ったのであろうか。彼の文才を以て 2 世問題をきちんとソーシャルメディアに訴えれば、伝わる場所もあったのではないか。空想ならともかく現実の殺人に飛躍することを許すわけにはいかない。

『週刊文春』に二つ良い記事があった。私などが軽々に 2 世問題について語るべきではないのだろう。

・《「山上の兄も包丁を持って幹部の家に向った」最も親しい信者の告白七時間》20220803
兄の苦悩や 5000 万円の返還の実際が知られる。母も犯人のことを気にかけているようだ。
・《山上が手紙を送ったジャーナリストは何者か》20220803

犯人が手紙を送ったジャーナリスト米本和弘氏の取材。米本氏は「反カルトのカルト性」を主張しており、犯人もそれを知っていたという。ご著書を読んでみようと思う。

←『やや日刊カルト新聞』を眺めていたら、米本氏には批判もあるようだ。いやはや難しい問題である。

もう一言だけ。我々がもう素朴なスピリチュアルの時代を生きていないことを軽視すべきでないように思う。違う状況のなかで統一教会問題を考える必要があるはず。

今のメディアの論調も納得がいかない。何故前世紀の歴史ばかりにこだわるのか（歴史を語るのが賢者の仕事とでも考えているなら大間違いだ。歴史的知識は公共的な思想資源にすぎない。単なる情報にもったいをつけるのはやめてほしい。あるいは単に高齢化社会の弊害か。）。勿論歴史的背景を知ることが重要でないと言いたいわけではない。しかし、第一の仕事はカルトの今を語ることではないのか。21 世紀の統一教会の変容に注目すべきではないのか。そのなかで 2 世問題が如何に隠蔽されてしまったかを考えるべきではないのか。その際、誠実で精力的なカルト批判派すら無力であった理由も含めて考察するのが優先課題ではないのか。いまさら騒いでいるメディアが何も語ってこなかったことを考えなくてよいのか。本当に犯人は人を殺さなければならなかったのか。それしか道はなかったのか。

また原因や責任を自民党や清和会に押し付けて事足りりという話なのだろうか（本当にカルト問題に興味があるのか、政権批判をしたいだけなのか）。自民党が選挙で統一教会を利用したことは確かだろう（それが清和会に限定されないことは明白である）が、限定された範囲のことにすぎない（メディアは誇張するが）。別に靈感商法をとことんかばってきたわけではない。反共右派的連帯、昔から現在までタカ派にとってこれは何より重要であっただろう。しかし、2010 年代後半以降に自民党議員と統一教会系の関係が深まったということについては、こちらはかなり無自覚な話だ。国連 NGO の「平和」活動の隠れ蓑が功を奏したことを無視することはない。その無自覚な支援、それは教団の荒唐無稽な妄想を肯定することになるわけだが、それが献金の促進や退会の阻止に影響を与えているなら、大いに反省すべきである。あるいは、私は自民党が統一教会系との腐れ縁を断ち切ることを切に願っているが、教団の夢を政治家が支持しなくなったら、カルトはつぶれるのか（そうなりとよいと思うが）？その点も留意してよいのではないか。

自民党が広告塔になって被害を広げたと語られているが、カルト 2 世の被害の原因となる入信や献金が行われたのは 20 世紀末から 21 世紀初頭のことであり、いま話題になっている自民党と統一教会の新たな関係性の浮上は 2010 年代のことで、少なくともこの両者は関係ない。上述のとおり 2010 年代の政治家の支持が献金の促進や退会の阻止に影響を与えたのかが問題である。

←この点を自明のこととして、〈政治家の支持→信者の士気高揚→献金増加→韓国への送金増加〉という流れを解説しているのを見かけた。もしそうなら不愉快極まりない、まことにもって腹立たしい話である。しかしながらこれは不愉快な話というだけであって特に国会で問題とすべきことではない。しかもこの流れは推測に過ぎないように見える。問題なのは2010年代後半の献金の増加の部分が実際に信者をどれだけ苦しめているかであろう。そういう〈今〉が足りないのだ。しかも今後もし仮にそのことが解明されたからと言って、国会で関係した議員を一人一人つるし上げることに意味はあるのだろうか。より信頼性の高い情報を共有したうえで（マスコミの仕事である）、あとは選挙に於ける国民の判断に委ねるべきことではないのか？あるいは、献金の上限を統制するしかるべき法制を考えることは可能だろうか。

2015年の名称変更により統一教会の政治家や自治体への接近が容易になった側面は確かにあるだろうが、それが無ければ「平和」路線が頓挫したとは限らないように思える。実際に政治家や自治体にアクセスする際には国連 NGO である UPF（天宙平和連合）やその下部にある平和大使協議会の名で近づく事ができたからである。自民党による名称変更容認が統一教会と政治の癒着を招いたというストーリーは単純すぎるだろう。

反社会的団体と関係した議員を徹底調査せよというが、徹底調査してどうしようというのか。反社会的団体というのが暴力団ではない。違法行為があるわけでもない。そんなことよりもむしろ、2010年代の統一教会側の「平和」作戦の実態を明らかにすること、その「平和」作戦の陰で2世問題が隠蔽されたかもしれないことや「平和」作戦への政治家の関与が教団の妄想を本当らしく見せて退会を阻害しているかもしれないことに注意を喚起した方がよい。そのうえで統一教会系と関わり続ける政治家に票を入れるかどうかは国民の判断の問題だ。その関係を一々調査するのは国会の仕事ではない。それこそ全国のジャーナリストの仕事である。今回、富山や北海道のテレビ局がその力を見せてくれた。別に東京の大小のメディアにのみ頼る必要はない。

*2010年代以降の統一教会がやろうとしていることをもっと丁寧に報道する必要があるのではないか。例えば、統一教会系の団体が主催したピースロードという自転車による全国縦断のイベントに政治家や自治体関わっていたことが問題となっている。この団体は統一教会本体ではなく国連 NGO の UPF であり、しかもそのことすら強調されていない。これは何なのか。教団のクリーンなイメージを広めるということではありえない。教団との関係に誰も気がつかないのだから。要は教団内の自己満足である。確かにこの場合は教団内の内的統制の意味があるのかもしれない。これに政治家・自治体に加担しないように注意することは必要であるが、このようなやり方だとなかなか気がつかないだろう。だから、日本全国で UPF や平和大使協議会を通して行われていることを明らかにしてゆくことが一つの大きな課題なのではないか。その際統一教会系団体という言い方ではなく、UPF なり平和大使協議会なりの名称を明確に報道した方が

よい。

←岡山県笠岡市の市長が7月9日にこのイベントのTシャツを着た写真をSNSに投稿していたことが発覚した。多分本当に本人は自覚がなかったのだと思う。このイベントは統一教会の宣伝では決していない。教団の「神の国」発展のため（具体的には日韓トンネルの建設推進、おそらくアダムの国とエヴァの国の結合）の事業に日本の政治家や自治体が利用されているということなのだと思う。靈感商法系とは違う問題が発覚していることを認識すべきであろう。⇒なんと統一教会系の国際ハイウェイ財団なるものまである！これは自民党議員だけでなく鳩山由紀夫氏や竹中平蔵氏などもからんでいるようである。

←統一教会の「平和」路線の魁は世界平和女性連合であろうか。そのサイトによると、1992年に設立され、97年に国連NGOに認められている。そのサイトには統一教会はおろか文鮮明や韓鶴子との関係も一切見当たらない（ウィキペディアによると韓鶴子が創設したもののような）。冷戦終結後の新しい道の模索であろう。その試みを踏まえて、2005年に国連NGOとしてUPF（天宙平和連合）が設立されたものと推測する。稲田朋美議員をかばうわけではないが、これは統一教会系とは気がつかなくても仕方がない。

←ネットで少し面白いものを見つけた。2017年7月の勝共UNITEの学習会に長尾たかし衆議院議員と谷川とむ衆議院議員が参加していて、統一シンパの柳本卓司参議院議員の甥の大阪市議も参加していたとのこと。それで、谷川とむ議員の履歴をウィキペディアで調べたら浄土真宗の僧侶とか。これをどう評価すべきか。この場合は反共主義的連携が強いように思える。

自民党と統一教会系の関係はいくつかの方向性を持つようだ。下記の前半が20世紀以来の関係で、後半が今世紀、とくに2010年代に顕著になってきたものではなかろうか。

- ・選挙関係1 人的動員
- ・選挙関係2 参院比例区組織票（泡沫候補1名）←安倍氏
参院選挙区票？←奥野信亮氏（安倍派）から各派へ
- ・反共主義的連帯（国際勝共連合=世界平和連合、勝共UNITE、世界総合戦略研究所）
- ・「平和」イベント1
(国連NGO:世界平和女性連合, UPF[天宙平和連合], 平和大使協議会)
無自覚・儀礼的関与（祝電のみ）
- ・「平和」イベント2 積極的参加 下と重なる？
- ・統一教会シンパ（教団本体との関係）

「平和」路線の推進は、2009年のコンプライアンス遵守宣言以後の2012年9月の文鮮明の死去、2015年の文善進の世界平和統一家庭連合世界会長就任などの動きとも連動しているのかもしれない。

←文鮮明死後に統一教会の幹部がたびたび来日し日本の政治家と会っていたという情報がある（『週刊新潮』8月11日・18日夏季特大号）。その政治家は一体誰なのだろうか？

さらに週刊誌の一部はいまだに清和会との癒着なんて話を続けている（大半が清和会→大半とは？）。清和会系の政治家を関係の濃淡も考えずに列举した上（その他の派閥の政治家

には触れずに)、古い政治家やジャーナリストの昔話を載せてどうだこれが真実の報道でございという顔をしている。統一教会が岸信介以来の清和会との関係を尊重していることは間違いない。しかし、それだけではないということが大事なのではないか。2022 年のカルトにもう少し真面目に取り組んでほしいと願うや切。ただ、もしかすると入口が清和会関係者でそこから外に拡散しているという可能性はあるのかもしれない。

マスコミの清和会の伝統という枠組みへのこだわりは何なのだろう。別の週刊誌がまた変なことを書いていた。鈴木エイト氏の情報に依拠して、関係の濃淡を問わず統一教会に関与した 99 人の自民党議員のうち 35 人が清和会だから圧倒的だとする。35.4%を圧倒的というのだろうか。しかも清和会は自民党議員全体の 27%を占める。清和会がほかの派閥より多めであることは間違いないが、むしろ他の派閥の議員も多く関与していることを無視すべきではあるまい。さらに、安倍政権の文科大臣が清和会ばかりだったので、安倍氏が宗教法人の生殺与奪の権を握り宗教法人を選挙に利用できたとの珍説まで付されていた。上述のとおり、少なくとも統一教会について言えば、そんな脅しをかけなくても安倍氏の選挙応援は喜んでやったはずである。統一教会側の岸家や安倍家へのシンパシーは確かに継承されてきたのではないかと思われる。安倍晋三氏が統一教会に対してそれに匹敵するシンパシーを抱いていたかいなかは別問題であるが。また繰り返しておくが、統一教会と親密な工藤彰三、山本朋広、柳本卓司、逢沢一郎といったキーパーソンは安倍派ではない。しばしば名前がだされる安倍派の稲田朋美氏の場合は流れ弾に当たったようなものだ。

12

自民党は安倍政権の遺産を受け継ぎつつ刷新を続ける必要がある。大事なことは、戦後レジームから脱却するために、憲法改正を行うこと、そして勝共連合との腐れ縁を断ち切ることである。

小括。靈感商法については既に法整備が行われた。しかし、教えにどっぷりはまり「自発的な」献金で家族を不幸にする人々がいる。この人たちをどうすればよいかが問題なのであろう。犯人は政治と言う防波堤を崩せば教団に打撃を与えられると考えたのかもしれない。野党はこれに素直に呼応して国会で政治と宗教の癒着を暴くなどと大上段に振りかぶっている。彼の自暴自棄な行為が正しくないことを示すためにもより冷静に丁寧にセクト・カルト問題に取り組むべきだろう。まず統一教会 2 世の問題については、被害を受けているカルト・セクト 2 世一般に対する救済を政府が考えるべきときなのだろう。教えを捨てられない親たちをどうすればよいのか。政治家が教団と縁を切れば、それで解決するのだろうか。それはわからない。多くのカルトは政治家と関係なく人々を勧誘している。しかし、そこに連関がありそうだと思うなら政治家はカルトに近づくべきではない。荒唐無稽で韓国中心主義の「神の国」の実現に利用されても平気な日本の政治家をどう考えるべきか。その人がそ

れでやましいことがないと考えるならば堂々としていけばよい。選挙のたびにジャーナリストがきちんと候補者と教団の関係についての情報を報道したらよい。それをどう考えるかは有権者の問題である。あるいは選挙応援を通じて教団に裏情報を握られたら教団の言いなりになってしまう懸念があることを政治家は肝に銘じるべきだ。「平和」活動と勘違いをしていただけなら認識を改めたらそれでよい。国会で政治家を徹底的に追及しても時間を浪費するだけである。責任追及というが、2世を不幸にする親たちのかつての入信や献金を今の政治家の責任に帰することはできるだろうか（今の政治家の関与がもし被害を広げているとしたら、既に入信した人の献金の促進や退会の阻害であろう。ただしそれも確かに言えるのか不詳である。）。人を不幸にしてきた宗教団体に頼った道義的責任は問えるのかもしれないが、それは国会の仕事だろうか。

事件後、被害相談が急増しているらしい（5億円の献金者もあるという）。このまま自壊してゆく部分もあるのかもしれない。コンプライアンス宣言や消費者契約法改正が悪質な靈感商法の被害を減らすのに寄与したこと自体は言えるのではないかと思うが、「献金地獄」は続き、それに耐え続ける人を救うには至らなかった。それがこの事件で明るみに出たということであろう。

自民党政治家が統一教会を否定することによって、信仰を持たない2世や信仰に疑義の生じつつある信者の背中を押す効果があるのかもしれない。徹底追求ではなく、決別宣言を促すことに十分意味があるのかもしれない。

立憲民主党が相も変わらず疑惑だの疑念だの解明だの説明だのと喚いている。それが本当に問題解決への道なのか？この台湾の危機に何をやっているのだ。

立憲民主党が被害調査の第三者委員会の設置を提案したが、自民党が及び腰らしい。当たり前である。2010年代の統一教会の動向をきちんと確認しないままにいきなり政治批判（違法行為は存在しない。道義的責任のみ。）を始める連中と誰が協力したいだろうか。犯人の母の法外な献金が安倍元首相殺害という未曾有の大事の引き金になっていることから緊急にカルトの大規模献金の実態を調査すべきというなら話はまだわかるだろうに。

自民党が組織的に関わっていないなら、何もやましいところはないのだから、何故被害調査に賛成しないのかという問いがある。これは逆で、被害実態と政治批判をすぐに結び付けようという魂胆が透けてみえるから敬遠しているわけである。アプローチが間違っている。調査は大事だと思うが、既に知られていることからまずその前にもう少し方針を絞ったほうがよい。例えば、宗教教団への献金額の基準としてキリスト教には十分の一税があり、統一教会も原則はそれに従っている。上限として所得の1割を超える宗教献金に対して政治介入することが信教の自由を大きく侵害するとは私には思えない（高額所得者に累進〈税率〉を認めてかまわない。あるいはイスラームのワクフの類は教団ではなく社会への慈善的寄付であるから話が違う）。しかし、そのような法律を決めても、カルトにどっぷりハマっている人は、法外な献金の要求を告発しない可能性が高い。こういう人は被害調査にも出てこ

ない可能性がある。これにどう対処するかは難しい。政治家が縁を切れば目が覚めるのかどうかも不詳である。とりあえず信仰のない2世や信仰に疑問を感じている信者に対しては政治家の決別が意味を持つかもしれない。石破茂氏の提案は聞くべきところがある。やや敷衍すると、過去に刑事事件で検挙されたことのある宗教教団（とその関連団体）とは、政治家は付き合わないようにするという指針である。その後教団がコンプライアンス遵守をうたったとしても被害の実態が続く限り付き合わないようにするのがよい。この指針は強制とはしない。それに従わない人がいてもよい。しかし、その人の情報は広く共有し、国民が投票に際して考慮できるようにする。カルト法を今から制定したとしても過去の検挙を理由に解散命令をだすことはできないだろう。この程度から始めるのがよいのではないか。こういう大筋を考えずにいきなり調査調査と言っているから同意してもらえないということであろう。

文化庁の黒塗りが官僚の文科大臣への付度ではないかという説がある。もしそれが真実なら、安倍氏が独裁者だから官僚が付度したという説は崩れることになるだろう。これは冗談だが、2015年の名称変更問題について、注意しておくべきことは、多くの自民党（安倍派だけではない）の政治家が統一教会系のイベントに名前を出すようになるのは2017年以降のことであり、安倍政権になっていきなり関係が自由になったという話ではないという点であろう（名称変更後すぐでもない。また、教団側が安倍氏へ一方的シンパシーをずっと抱き続けていることは別問題である。）。安倍政権が統一教会を擁護し多くの自民党員と統一教会の関係が親密になりその結果名称変更も可能になったという流れではないということである。これは統一教会側の方針変更とその「成功」という話であり、名称変更もその一環であると推量される。2012年の文鮮明没後の教団側の再編成と関わる問題ではないかと思われる。さらに国連NGOであるUPFを正面に出した「平和」路線の全国展開とも呼応するではないかと思われる。コンプライアンス宣言、文鮮明の死去（文鮮明のカルトと同じではないという弁明）、「平和」路線を根拠に、「洗脳」「献金地獄」といった相変わらぬ実態を糊塗したために形式上受け入れざるを得ないという判断になったのではないかと考えられる。なお、新名称は本部では94年以来使われている。お家騒動で別名称の分派が出現した（日本でサンクチュアリ教会が分派したのも2015年）ために、本部と日本の教団の関係を明示するためにも改称する必要があったのかもしれない。2015年には文善進が世界本部長に就任している。それに先んじて2012年に文鮮明が死去したあとに来日した幹部たちが日本の政治家と会って何を話していたかも興味をもたれる。かつ2012年には2009年に引責辞任した徳野会長が復帰している（ただし、この時点で被害額のトレンドに変化はない）。なお、1997年に前川某氏が名称変更の申請書を却下したというのは不正確で、その手前で申請をさせなかったということらしい。その是非は問わないとして、2015年に初めて名称変更の申請書が出されたということであり、その背景は上記のような事情があったということのようである。

←その後の新聞報道を見ていると前川某氏の推測が正しくて末松文科相の説明が無視され

ているようなのだが、それでよいのか？

統一教会系のチャリティ・バザーによる募金を自治体に送ることで施設利用などの便宜を図ってもらったという情報があるが、そのようなケースがどのくらいあるのかをきちんと取材して示すのがジャーナリストの仕事ではないかと思う。富山の「オープン・カレッジ」などは富山市役所と富山新聞が協賛であり、施設利用は容易だったのではないかと思われるが、ここでも富山市への寄付が実は物を言ったのだろうか。統一教会側としてはチャリティ・バザーを勧誘に使いたいだけなら、寄付先はどこでもよいだろう（匿名でもよい）。そもそも統一教会系が寄付していることなど誰も気づいていないであるから、宣伝行為でもない。

山口壮環境相が統一教会関連団体に祝電を打ち、小林鷹之経済安全保障相が同じく関連団体であいさつし祝電を打ったと自ら述べた。いずれも二階派であって安倍派ではない。何時どの団体に対してなのかを明確に報道してほしい。現在の統一教会の動きに関する情報を共有することは極めて重要なことだ。

この国難において政府人事は能力優先、統一教会系団体に祝電を打った程度の事で人事を動かすべきではないが、代わりになる有能な若手がいるなら順番を飛ばして登用する機会にするのはよいと思う。

統一教会系と40年の付き合いという清水誠一元衆議院議員は二階派である。反共主義の立場で国際勝共連合と付き合うことは統一教会と付き合う事とは別であるという判断でそれを正当化しているようである。こういうタイプの人が少なくないのではないか。そのような考え方を捨てる良い機会であると思う。

選挙応援について幾つかのパターンがあることが見えてきている。

- ・安倍氏が安倍派の参院比例区の泡沫候補（一名）のために組織票を回す。
- ・奥野信亮氏が参院選挙区の当落線上の候補の為に支援を依頼する（ボランティアなのか票の支援なのかは不明）
- ・候補者がボランティアの申し出を受け入れる。統一教会側からの働きかけ（？）
- ・山谷えりこ氏の場合は断片的情報しかないが、統一教会側からの思想的立場に基づく支援であって特殊ケースのように見える。

→ものすごい珍説を出してくる人がいた。2012年9月の自民党総裁選の第一回投票で安倍氏が石原氏に勝ったのは地方票のおかげだが、その地方票を統一教会が支えたというものである。菅義偉氏によれば菅氏の説得で安倍氏が総裁選出馬を決断したのは2012年8月15日のことである。党員が総裁選で投票するには直近2年の党費を納めている必要がある。総裁選の為の入党を阻止するためである。かつ当時の地方票の扱いは複雑であり、また最終的に安倍氏は議員の決選投票で勝利している。統一教会が影響力を行使しうる余地はあったとしても小さかったと思われる

日本人は忘れっぽいから歴史を振り返るのが大事だそうだ。まあそうかもしれない。しかし、過去の情報が現在の状態を説明するのにどれくらい役に立つのか、意味があるのかをきちんと意識しないなら、それは通俗的で低水準でスノッブな物知り自慢か過去に縛られた硬直した時代遅れな〈知性〉かいまだに歴史を政治的に操作できると勘違いしている時代錯誤漢であろう。この21世紀にはいずれも不要である。岸信介と国際勝共連合の関係について知ることは重要である。しかし、それが現在の自民党をどれほど規定しているかは別の問題として考えるべきことだ。お説教は要らないのだ。信頼できる情報を共有し熟慮に役立てること、それだけが重要ではないか。

13 おまけ

本編で左派の政治を《フレーミング》の政治と呼んだが、これに関連して、「左派的ポピュリズム」の特徴を考えてみる（ちゃんと勉強したわけではないが）。「左派的ポピュリズム」は新自由主義（エスタブリッシュメント）のヘゲモニーに対して、新自由主義によって分断され排除された領域に人民的ヘゲモニーを打ち立てようとするもののようである。ここで人民とは所与のものではなく構築されるものである。空虚なシニフィアン、要は一義的に意味の決まらないどうとでも取れるスローガンのもとに、部分的に類似した（家族的類似性を持つ）諸々の左派的諸集団を等価のものとして繋いでゆくという構想の様である。

私には、新自由主義が世界を分断したのではなく、左派が仲間の範囲をわかりやすくするために世界を分断しているように見える。さらにフレーミングで内的連帯を偽装するわけであるが、小異を捨てて大同につくのは意外に難しい。すぐに化けの皮は剥がれるのではないか。杜撰なフレーミングは批判にさらされオーラを失ってゆくだろう。コアなシンパの盲信だけが残るのではなかろうか。20世紀の言語論的転換*の悪影響の一つと思われる。意味の不安定性を過大評価して、意味の操作性を安直に考えすぎである。意味は操作できないとは言わないが、思い通りになるとは限らない。とはいえ、フランスではメラシヨンの「不服従のフランス」が躍進したようである。お手並み拝見。これが成功するのであれば、少しは考え直しても良い。

*意味分節（とその前提となる理論や諸条件）を変えれば世界が変わるはずという発想が生まれた。LGBTなどは成功しつつあるように見える。しかし、大事なことは新たな意味分節が実感と大きく乖離しないことなのではないか。その点でLGBTも不安定性を含んでいるような気はする。まず、仲良く平和に暮らしている同性愛者の権利を認める事は多くの人にとって受け入れ可能だったのではないか。しかし、トランスジェンダーになると、問題は簡単ではないのではないか。出生時男性の認知的女性（身体はそのまま）が女性のスポーツ大会にでたり女子トイレを使ったりすることにはまだ抵抗のある人が多いのではないか。理論的にも微妙な感がある。ジェンダーという文化的・社会的規範の拘束を超えることが生物的性をそのまま否定することにはならないはずだが、どうもそこまで進もうとしているようにも見える。生物学的言説も人間の構築物に過ぎないと言えばそうだが、生物進化史を動かしてきたのが両性生殖であることまで

人間的虚構とは考えにくい。生物的多様性は両性の配偶子の結合と組み換えによって生じたものであろう。もちろんそのような再生産に関わらない生物個体も少なくはなかったのかもしれないが、人間を過去から未来へ進んで行く存在と考えるならば、両性生殖の生物進化史的意義をそう簡単に捨てられないのではないか（この点で同性愛の拡大を懸念する人もあるが、たぶん杞憂であろう）。その点でジェンダーは越えられても生物的性は越えがたいし（ホヤなどは特定のエコロジーへの適応ではないか）、ジェンダーの形成に生物的性が関与している側面についても越えがたい部分が残るのではないか。このような不安定性を孕む LGBT が世界を変えるのか、それとも再概念化が行われるのか。今後の展開を見守りたい。別の理論的含意としては自己決定論が社会を超えられるかという問題があるのだろう。

14 おまけ 2

『日本経済新聞』が（おそらくポスト安倍氏の時代を見据えてであろう）「シン・保守」の時代」という興味深い特集を掲載している。これを読んで、自分が伝統的かつ進歩主義的な愛国者であるということがわかった。

愛国主義は英語の patriotism の訳として普及した。patriotism の語源の patria は祖国の意味であるが、キケロなどは理念的に共通善の実現される共同体を patria と見なしうとしていた。ところが、フランス革命やバークを経てそれは国民国家と結びつき、かつその歴史的伝統や慣習を守る保守主義と結合したということである。その結果、自国第一主義が生まれたが、愛国の本来の意味に立ち返り、よりよい政治や社会のために批判をすることも愛国と考え「非愛国者」としてはならないとされる。

保守主義とは、模範を未来に求めたり急進的だったりする進歩主義に対して、伝統的な制度や習慣を維持し、漸進的な改革を求めるものだという。

現在、社会主義や社会改良の理想が失われ、進歩主義の唱えた社会の展望はなくなり、経済の停滞で進歩幻想も終焉したとされる。日本においては 20 世紀の保守において既を守るべきものが何かが共有されてこなかったという見解と現在は保守派もリベラルも 20 世紀のノスタルジーを未来に投影しているだけという見立てが示される。そして一人一人が本当に大切に保守したいものを問い直すことや多様な自己決定性を大事にすべきであると提案される。

自己決定の問題に関連して日本の若者がデモの政治を嫌う理由として自己肯定感の低さが挙げられていた。そうなのかもしれない。しかし、日本のデモが特定集団の〈左派ポピュリズム〉的「悪だくみ」であることが容易に透けてみえるから敬遠されている面もあるのではないか（ウヨ系のデモについてはよく知らない）。かつてサルトル的な「実存」のための「投企」がマルクス主義にからめとられた轍（さらには浅間山荘）を踏むよりはよいのかもしれない。私自身は日本共産党と立憲民主党が地上から消滅して、普通の人の普通のデモが普通に出来るようになればよいと願っている。

←立憲民主党が「批判」路線か「提案」路線かでもめているらしい。問題はそんなところにはない。立憲民衆党にしろ

共産党にしろ、イデオロギー政党である。共産党は、共産主義（といっても本気ではなく、その看板で二段階革命の第一段階の民主主義的批判にかまける欺瞞性）だし、立憲民主党は〈立憲主義〉である。〈〉つきなのは、それが普通の意味ではないからである（憲法による統治の原則の規定により恣意的な政治を避けることが重要なのであって、人民による権力監視のことだとは普通は思っていない。人権宣言と憲法の関係も単純ではない。日本国憲法の神聖化にも与しない人が多いのだろう。）。多くの国民は憲政を否定しない、つまり護憲派である。しかし、立憲民主党の〈立憲主義〉は少なくとも積極的に支持していない。それなのに護憲派は自分たちだけだと信じる独善、それが透けてみえるからであろう。異なるイデオロギーを持つ政党が、統一戦線戦術なのか、左派ポピュリズムなのか、知らないが、くつつこうとしても野合にしか見えない。もう筋としては手詰まりなのだ。あとは状況論的な対応で点数をかせぐしかあるまい。そんな政党は必要だろうか。

私は 1980 年代に学生時代を過ごした。当時も進歩主義や国民国家の終焉が語られていた。そして愛国を語ることはタブーであった。

確かに日本は 30 年の停滞が語られるような時代を過ごすことになった。しかし、当時の生活と今の生活とを比べる天と地である。私は単純に技術的な進歩があったと考えざるをえない（私はマルクス主義者ではないが、かなり物質主義的である）。そしてこれからも進歩が続くと予想している。国民国家もずーっと無くなる無くなると言われ続けて今日まで来た。この間のコロナの対応を見ると、EU ですら各国別であった。実質的な世界共和国が可能になるまでは消えないものなのではないか。今後の情報化の変性や強度次第では突然溶解することもあるのかもしれない（web 3 の分散化ということがその入り口になるのかもしれないが、私はまだ勉強していない）。しかし、それまでは物質的精神的に国を大切にしたい。

愛国主義は patriotism の訳語であったかもしれない。しかし漢字で表記されることでどうしても漢字語彙の含意（国を愛する）を持つようになるのではないか。「国」というとき、東アジアで大事なことは山河や水土、要は国土である。そこに理念はなく即物的な感覚であろう。土地へのこだわりを捨てられるだろうか。近年、海上の自由国の構想があるようだ。これはいずれ宇宙への広がるのかもしれない。その一方で思うことがある。ディアスポラ性は土地から自由なのか。例えば、世界のユダヤ人でイスラエルは捨ててもよいと考えている人はどれくらいいるのだろうか。

伝統は tradition の訳語であるが、これも漢字的には「統を伝える」ということになる。「統」とは時空間を覆う関係性の網である。空間的に面的であり、時系列的には継承性である。tradition が歴史的な制度や慣習を示すときに何か動かないもの・持続的なかたまりを想定しているのに対して、東アジアの伝統は単なる継承性である。つながりについて説明がつかないなら内容的な変化はかまわない。欧米的に近代の伝統の創造といわれるものも、おおむね東

アジア的には普通に伝統であるにすぎない。

さて、それで戦後レジームからの脱却である。それは私にとっては 20 世紀後半的知の拘束からの解放であるが、別に 20 世紀前半への回帰ではない。過去から未来へむけての伝統から進歩へより長い歴史の復権である。目標は安倍氏とは違うのだが、まず最初に解体すべきと考えるものは同じである。

訂正

ネット上のニュース解説メディアである The HEADLINE に掲載された「統一教会との関与が示された議員・知事ら 121 名一覧。現職から首相経験者まで」に、統一教会との関係が指摘された現職自民党議員の名前が記されている。記事には 77 人とあるのだが、私が見たところ山口壮議員と奥野信亮議員が重複しており、数えてみると計 74 名ではないかと思われる。このうち清和会は 36 名。48.6%を占める。この数字だと清和会の伝統（因習？）の強さは確かに伺える。とはいえ清和会以外の議員も十分多く、関係の深い議員で清和会以外の人目立つことを考えると、清和会ばかりを強調するのはやはり妥当ではないように思える。なお当記事には、作成者が報道記事で確認した分と鈴木エイト氏作成表から借用した部分があり、前者のみについて見ると、関与議員数は 59 人で清和会は 25 人。42.4%で、十分高い比率である。